

株主各位

第 53 回定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示情報  
(法令および定款に基づくみなし提供事項)

2022 年 6 月 1 日

野村マイクロ・サイエンス株式会社

(証券コード 6254)

# 目 次

1. 連結計算書類の連結注記表 .....1 ページ
2. 個別計算書類の個別注記表 .....17 ページ

上記の書類は、法令および当社定款に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.nomura-nms.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様提供したとみなされる書類であります。

## 連結注記表

### 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 5社
- ・連結子会社の名称 株式会社野村マイクロ・サイエンス コリア  
上海野村水処理工程有限公司  
野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co  
アグループプラスチック株式会社  
野村微科学工程股份有限公司

##### ② 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ① 持分法を適用した関連会社の状況

該当事項はありません。

##### ② 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社の状況

該当事項はありません。

#### (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社野村マイクロ・サイエンス コリア、上海野村水処理工程有限公司、および野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Coの決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

#### (4) 会計方針に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準および評価方法

###### イ. 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
- ・市場価格のない株式等 主として移動平均法による原価法採用

ロ. デリバティブ 時価法

###### ハ. 棚卸資産の評価基準および評価方法

- ・商品、製品および原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
- ・仕掛品および貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

## ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

### イ. 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法、一部の連結子会社は定額法

なお、当社および国内連結子会社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物 2～47年

機械装置及び運搬具 2～13年

工具、器具及び備品 2～20年

### ロ. 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込使用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### ハ. リース資産

#### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

#### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### ニ. 長期前払費用

均等償却

## ③ 重要な引当金の計上基準

### イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ロ. 賞与引当金

当社および一部の連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

- ハ、役員賞与引当金 当社および一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- ニ、製品保証引当金 完了した請負工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の実績支出割合により計上しております。
- ホ、役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社および一部の連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ヘ、工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち、翌連結会計年度以降損失発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。
- ト、損害賠償引当金 当社は、損害賠償金の支払に備えるため、当連結会計年度末における支払い見込額に基づき計上しております。
- ④ 重要な収益および費用の計上基準
- 当社および連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。
- ・工事契約による請負、役務の提供
- 当該履行義務については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度（進捗度の見積もりは原価比例法）に基づき収益を認識しております。ただし、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い案件については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。
- ・製品の販売
- 当該履行義務については、一時点で当該資産に対する支配が顧客に移転されると判断しております。出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、主に出荷時点で収益を認識しております。なお、出荷基準を適用しない製品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。
- ⑤ 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- なお、在外子会社等の資産および負債は、在外子会社の仮決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は在外子会社の仮決算の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

⑥ 重要なヘッジ会計の方法

イ. ヘッジ会計の方法

為替変動リスクのヘッジについて振当処理の条件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を満たしている場合には特例処理を採用しております。

ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…商品輸入による外貨建買入債務

b. ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

ハ. ヘッジ方針

主に当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

ニ. ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引は、ヘッジ手段とヘッジ対象となる資産・負債または予定取引の重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時およびその後においても継続して相場変動が完全に相殺されるものと想定することができるためヘッジの有効性の評価は省略しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引についても有効性の評価を省略しております。

⑦ その他連結計算書類作成のための重要な事項

・ 退職給付に係る負債の計上基準

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。数理計算上の差異および過去勤務費用については、発生年度に全額費用処理しております。

(5) のれんの償却に関する事項

5年間の均等償却

ただし、金額が僅少な場合には、発生した連結会計年度に全額償却しております。

## (6) 会計上の見積り

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

### ① 出資持分譲渡に係る未収入金484,335千円に対する貸倒引当金351,647千円

2018年11月に中華人民共和国貴州省錦屏県金源水務投資建設有限公司に譲渡いたしました黔东南州凱創水資源環保科技工程有限公司の持分に係る未収入金に対して、必要と見込まれる金額を貸倒引当金に計上しております。

しかしながら、社会情勢やその他の事由により当該債権の回収が困難となった場合には当社グループの翌連結会計年度に係る連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 履行義務の充足に係る進捗度に基づく収益認識12,094,697千円

当社グループは、工事契約による請負、役務の提供に係る履行義務については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い案件を除き、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しておりますが、当初予想と実績に乖離が生じた場合には翌連結会計年度に係る連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 工事損失引当金2,853千円

当社グループは、受注工事に係る将来の損失に備えるため、次期繰越工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を工事損失引当金として計上しております。損失見込額については現在入手可能な情報を基に適切に見積りを行っておりますが、見積りと実績が異なった場合、翌連結会計年度に係る連結計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると思込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い案件については、収益認識会計基準等で認められる代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。

この結果、連結計算書類に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結計算書類において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より、「受取手形」、「売掛金」および「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に含めて表示していた「前受金」は、当連結会計年度より「契約負債」に含めて表示しております。

### (2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この結果、連結計算書類に与える影響はありません。



### 3. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,945,999千円

#### (2) 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約

当社および連結子会社（アグループプラスチック株式会社、株式会社野村マイクロ・サイエンス コリア、上海野村水処理工程有限公司）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額および貸出コミットメントラインの総額	8,098,780千円
借入実行残高	2,654,460千円
<hr/>	<hr/>
差引額	5,444,320千円

#### (3) 財務制限条項

当社グループの借入金のうち、コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。

2012年2月14日に締結したコミットメントライン契約（借入枠500,000千円、借入実行額0千円）

- ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2021年3月期の75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。

#### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末の株式数 (株)
普通株式	10,152,000	—	—	10,152,000

##### (2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首の株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末の株式数 (株)
普通株式	953,160	4,603	12,900	944,863

(注) 自己株式の数の増加は、当社が退任取締役から無償で取得した譲渡制限付株式および単元未満株式の買取によるものであり、自己株式の数の減少は、取締役7名に対する譲渡制限付株式の付与によるものであります。

##### (3) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年6月23日定時株主総会	普通株式	597,924千円	65円	2021年3月31日	2021年6月24日
2021年11月12日取締役会	普通株式	276,215千円	30円	2021年9月30日	2021年12月9日

② 基準日が、当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月23日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	598,463千円	65円	2022年3月31日	2022年6月24日

##### (4) 当連結会計年度の末日における新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	当連結会計年度末株式数
第3回新株予約権	普通株式	158,500株
第4回新株予約権	普通株式	36,000株

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、水処理装置等の受注に伴う運転資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### ② 金融商品の内容およびリスク

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

借入金およびファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に水処理装置の受注に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ⑥ 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程・債権管理細則に従い、営業債権および貸付金について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の販売管理規程に準じて、同様の管理を行っております。満期保有目的の債券は、有価証券会計処理細則に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

##### ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。また、外貨建買入債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で為替予約取引を利用しております。有価証券および投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限および取引限度額等を定めた規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

ハ、資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理  
 当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても、同様の方法で管理しており、毎月当社に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額82,155千円）は「投資有価証券」には含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
① 受取手形	249,281	249,281	－
② 売掛金	6,332,570	6,332,849	278
③ 電子記録債権	840,294	840,294	－
貸倒引当金 (*2)	△12,127	△12,127	－
	7,410,018	7,410,297	278
④ 投資有価証券	449,296	449,296	－
資産計	7,859,314	7,859,593	278
① 支払手形及び買掛金	4,513,311	4,513,311	－
② 短期借入金	2,654,460	2,654,460	－
③ 長期未払金	150,655	150,660	5
負債計	7,318,426	7,318,432	5
デリバティブ取引(*3)	－	－	－

(\*1) 現金及び預金については、現金であること、および預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(\*2) 受取手形、売掛金および電子記録債権に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

- (注) 1. 時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明  
金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。
- レベル1の時価：同一の資産または負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算出した時価
  - レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算出した時価
  - レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算出した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

#### 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

#### デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

#### 受取手形、売掛金、電子記録債権

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間および信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 支払手形及び買掛金、短期借入金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間および信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法に算出しており、レベル2の時価に分類しております。

#### 長期未払金

これらの時価について、リスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しておりレベル2の時価に分類しております。

### (3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

時価資産の総資産に対する重要性が乏しいので、記載を省略しております。

## 6. 退職給付会計に関する注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度として確定給付企業年金制度を、確定拠出制度として確定拠出年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社は、確定給付制度として退職一時金制度を採用しており、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

## (2) 確定給付制度

### ① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,037,345千円
勤務費用	83,119
利息費用	2,215
数理計算上の差異の発生額	△21,487
退職給付の支払額	△79,383
その他	4,538
<hr/> 退職給付債務の期末残高	<hr/> 1,026,347

(注) 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### ② 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	1,225,821千円
期待運用収益	26,648
数理計算上の差異の発生額	11,005
事業主からの拠出額	60,161
退職給付の支払額	△69,378
その他	4,455
<hr/> 年金資産の期末残高	<hr/> 1,258,713

### ③ 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,019,124千円
年金資産	△1,258,713
<hr/>	<hr/> △239,589
非積立型制度の退職給付債務	7,222
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> △232,366
退職給付に係る負債	7,222
退職給付に係る資産	△239,589
<hr/> 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<hr/> △232,366

④ 退職給付費用およびその内訳項目の金額	
勤務費用	83,119千円
利息費用	2,215
期待運用収益	△26,648
数理計算上の差異の費用処理額	△32,493
過去勤務費用の費用処理額	—
その他	4,538
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	30,732

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

⑤ 退職給付に係る調整額	
退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	—千円
数理計算上の差異	—
<hr/>	
合計	—

⑥ 退職給付に係る調整累計額	
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	—千円
未認識数理計算上の差異	—
<hr/>	
合計	—

⑦ 年金資産に関する事項	
イ. 年金資産の主な内訳	
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。	
債券	49%
株式	48
現金及び預金	3
その他	—
<hr/>	
合計	100

ロ. 長期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑧ 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	0.33%
長期期待運用収益率	2.00%
予想昇給率	1.92%

(3) 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、64,166千円であります。

7. 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

リース資産および不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

リース資産につきましては、リース期間を使用見込期間として、割引率はリスクフリーレートを使用、また、不動産賃貸借契約につきましては、直近実績を考慮して原状回復見込み額を算出し、賃貸借契約期間により償却しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	10,628千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	－千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
有形固定資産の売却に伴う減少額	－千円
期末残高	<u>10,628千円</u>

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

該当事項はありません。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

該当事項はありません。



## 9. 収益認識に関する注記

### (1) 収益の分解情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	日本	韓国	中国	台湾	アメリカ	
顧客との契約から生じる収益	18,677,564	3,974,841	4,277,769	4,750,596	220,506	31,901,277
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	18,677,564	3,974,841	4,277,769	4,750,596	220,506	31,901,277

### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等(4)会計方針に関する事項④重要な収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

### (3) 当期および翌期以降の収益の金額を理解するための情報

#### ① 契約資産および契約負債の残高等

契約資産は、主に請負契約等により工事進捗率に基づいて認識した収益に係る未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に売上債権に振替られます。契約負債は、主に請負契約における顧客からの前受金であります。

なお、当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は855,061千円であります。

(単位：千円)

	当連結会計年度
契約資産（期首残高）	4,988,023
契約資産（期末残高）	3,307,387
契約負債（期首残高）	855,061
契約負債（期末残高）	927,610

#### ② 残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末において、未充足（または部分的に未充足）の履行義務に配分した取引金額およびその将来認識されると見込まれる金額は以下の通りであります。

1年内	11,207,009千円
1年超	2,743,883千円
合計	13,950,892千円

#### 10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,716円10銭
(2) 1株当たり当期純利益	357円59銭

#### 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 12. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準および評価方法

- ① 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法
- ② その他有価証券
  - ・市場価格のない株式等以外のもの 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
  - ・市場価格のない株式等 主として移動平均法による原価法を採用しております。
- ③ デリバティブ 時価法
- ④ 棚卸資産の評価基準および評価方法
  - ・商品、製品および原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）
  - ・仕掛品および貯蔵品 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法  
(リース資産を除く) ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。

建物及び構築物	2～47年
機械及び装置	2～13年
工具、器具及び備品	2～20年
- ② 無形固定資産 定額法  
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込使用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

### ③ リース資産

#### ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

#### ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### ④ 長期前払費用

均等償却

## (3) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## (4) 引当金の計上基準

### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

### ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

### ④ 製品保証引当金

完了した請負工事に係る瑕疵担保に備えるため、過去の実績支出割合により計上しております。

### ⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

### ⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### ⑦ 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末手持ち受注工事のうち、翌事業年度以降損失発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上したものであります。

- ⑧ 損害賠償引当金 損害賠償金の支払に備えるため、当事業年度末における支払い見込額に基づき計上しております。

#### (5) 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点は以下のとおりであります。

- ・ 工事契約による請負、役務の提供

当該履行義務については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、履行義務の充足に係る進捗度（進捗度の見積もりは原価比例法）に基づき収益を認識しております。ただし、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い案件については、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

- ・ 製品の販売

当該履行義務については、一時点で当該資産に対する支配が顧客に移転されると判断しております。出荷時から当該製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であることから、主に出荷時点で収益を認識しております。なお、出荷基準を適用しない製品の販売については、顧客に製品を引き渡した時点で収益を認識しております。

#### (6) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引  
ヘッジ対象…変動金利借入金
- ③ ヘッジ方針 主に当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップは、有効性評価の記載を省略しております。

#### (7) その他計算書類作成のための基本となる事項

##### 退職給付に係る会計処理

計算書類において、未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結計算書類と異なっております。個別貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異を加減した額から、年金資産の額を控除した額を退職給付引当金または前払年金費用に計上しております。

## (8) 会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

### ① 出資持分譲渡に係る未収入金484,335千円に対する貸倒引当金351,647千円

2018年11月に中華人民共和国貴州省錦屏県金源水務投資建設有限公司に譲渡いたしました黔東南州凱創水資源環保科技工程有限公司の持分に係る未収入金に対して、必要と見込まれる金額を貸倒引当金に計上しております。

しかしながら、社会情勢やその他の事由により当該債権の回収が困難となった場合には当社の翌事業年度に係る計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

### ② 履行義務の充足に係る進捗度に基づく収益認識5,599,951千円

当社は、工事契約による請負、役務の提供に係る履行義務については、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断し、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い案件を除き、履行義務の充足に係る進捗度に基づき収益を認識しておりますが、当初予想と実績に乖離が生じた場合には翌事業年度に係る計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

### ③ 工事損失引当金147千円

当社は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、次期繰越工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、損失見積額を工事損失引当金として計上しております。損失見込額については現在入手可能な情報を基に適切に見積りを行っておりますが、見積りと実績が異なった場合、翌事業年度に係る計算書類に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

### (1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、契約における開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い案件については、収益認識会計基準等で認められる代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き（1）に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行っております。

この結果、計算書類に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の計算書類において、「流動資産」に表示していた「受取手形」、「売掛金」は、当事業年度より、「受取手形」、「売掛金」および「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に含めて表示していた「前受金」は、当事業年度より「契約負債」に含めて表示しております。

### (2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

この結果、計算書類に与える影響はありません。

### 3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,245,211千円

#### (2) 偶発債務

被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容
株式会社野村マイクロ・サイエンス コリア	303,900	借入債務
上海野村水処理工程有限公司	1,694,880	借入債務
野村微科学工程股份有限公司	1,201,200	借入債務
計	3,199,980	

#### (3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

① 短期金銭債権 507,507千円

② 短期金銭債務 66,368千円

(4) 取締役および監査役との間の取引による取締役および監査役に対する金銭債権の総額  
該当事項はありません。

(5) 取締役および監査役との間の取引による取締役および監査役に対する金銭債務の総額  
該当事項はありません。

#### (6) 親会社株式の各表示区分別の金額

該当事項はありません。

#### (7) 当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約および貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額および貸出コミットメントラインの総額	5,600,000千円
借入実行残高	2,100,000千円
差引額	3,500,000千円

#### (8) 財務制限条項

当社グループの借入金のうち、コミットメントライン契約には以下の財務制限条項が付されております。

2012年2月14日に締結したコミットメントライン契約（借入枠500,000千円、借入実行額0千円）

- ① 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を2021年3月期の75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。



#### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

① 売上高	1,477,805千円
② 仕入高	513,398千円
③ 営業取引以外の取引高	753,921千円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末の株式数 (株)
普通株式	953,160	4,603	12,900	944,863

(注) 自己株式の数の増加は、当社が退任取締役から無償で取得した譲渡制限付株式および単元未満株式の買取によるものであり、自己株式の数の減少は、取締役7名に対する譲渡制限付株式の付与によるものであります。

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	107,533千円
賞与引当金	98,638
未払事業税	30,040
製品保証引当金	74,003
工事未払原価	34,150
棚卸資産評価損	347
役員退職慰労引当金	70,468
長期未払金	46,070
有価証券評価損	1,206
子会社株式評価損	7,284
関係会社株式評価損	4,981
関係会社出資金評価損	133,065
資産除去債務	9,326
工事損失引当金	45
株式報酬費用	15,208
その他	21,726
繰延税金資産小計	654,097
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△273,090
繰延税金資産合計	381,007
繰延税金負債	
その他投資有価証券評価差額金	△69,482
前払年金費用	△67,861
その他	△3,246
繰延税金負債合計	△140,591
繰延税金資産の純額	240,416

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%
住民税均等割	0.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%
試験研究費等控除	△0.8%
評価性引当額の増減	0.2%
海外子会社配当金	△5.3%
海外子会社配当金源泉税と控除税額	1.4%
その他	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.8%

## 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社

属性	会社等の名称	資本金または出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)	
					役員の兼任等	事業上の関係					
子会社	株式会社野村マイクロ・サイエンス コリア	千KRW 3,849,840	超純水装置の販売、保守およびシステム開発等	(所有)直接100.0	役員 3名	製品・商品の仕入、販売等	売仕手受債 491,066 377,510 59,420 491,879 303,900	高 高 料 当 金 証 書	491,066 377,510 59,420 491,879 303,900	売掛金 立替金 買掛金 未払金	42,740 3,773 35,227 18,042
子会社	上海野村水处理工程有限公司	千US\$ 7,100	超純水装置の販売、保守	(所有)直接100.0	役員 3名	製品・商品の仕入、販売等	売仕手受債 228,279 116,456 9,384 1,200 1,694,880	高 高 料 支 援 証 書	228,279 116,456 9,384 1,200 1,694,880	売掛金 未払金	195,715 9,261
子会社	野村微科学工程股份有限公司	千NT\$ 75,000	超純水装置の販売、保守	(所有)直接100.0	役員 3名	製品・商品の仕入、販売等	売業受債 666,248 1,200 156,217 1,201,200	高 支 援 金 証 書	666,248 1,200 156,217 1,201,200	売掛金 未収入金 立替金	254,051 300 9,694

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 製品・商品の仕入、販売金額は、市場価格を勘案し、価格交渉の上、決定しておりません。

## 9. 収益認識に関する注記

### (1) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (5)収益および費用の計上基準」に記載の通りであります。

### (2) 当期および翌期以降の収益の金額を理解するための情報

#### ① 契約資産および契約負債の残高等

契約資産は、主に請負契約等により工事進捗率に基づいて認識した収益に係る未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に売上債権に振替られます。契約負債は、主に請負契約における顧客からの前受金であります。

なお、当期に認識した収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は658,868千円であります。

(単位：千円)

	当事業年度
契約資産（期首残高）	2,840,225
契約資産（期末残高）	2,089,451
契約負債（期首残高）	658,868
契約負債（期末残高）	310,337

#### ② 残存履行義務に配分した取引価格

当事業年度末において、未充足（または部分的に未充足）の履行義務に配分した取引金額およびその将来認識されると見込まれる金額は以下の通りであります。

1年内	5,874,474千円
1年超	39,446千円
合計	5,913,920千円

## 10. 1株当たり情報に関する注記

- |                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 1,364円63銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 281円41銭   |

## 11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 12. 連結配当規制適用会社に関する注記

該当事項はありません。

## 13. その他の注記

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。